

株式会社 安川電機 2017 年度 第 3 四半期決算 電話説明会 質疑応答（サマリー）
（ 2 0 1 8 年 1 月 2 3 日（火） ）

【回答者】

代表取締役 専務執行役員 村上 周二
広報・IR 部長 林田 歩

Q 4-12 月期営業利益増減分析（決算補足資料 P10）の付加価値増の事業別要因は？

A ・モーションコントロールセグメントでは、AC サーボ事業もインバータ事業も好調に推移している。
・AC サーボ事業では Σ-7 拡販と操業度改善の効果が出ている。
・インバータ事業、ロボット事業においても共に操業度改善が付加価値増につながっている。

Q モーションコントロールセグメントの付加価値増のうち、AC サーボ事業とインバータ事業の割合は？

A ・操業度の改善においてはおよそ 6 : 4 の割合だ。

Q インバータの新製品による利益改善効果は？

A ・ゼロシリーズは U1000 も含め、着実に売上が上がってきている。利益への貢献はこれから期待できる。

Q 決算補足資料 P22 に記載のロボット事業の受注額が FY2017 2Q から 3Q にかけて加速している要因は？

A ・自動車関連向けがグローバルで堅調だったことに加え、中国の 3C（電子機器・家電）市場向けも立ち上がってきた。
・特に、美的やチャンインとの合弁事業が受注増に貢献している。

Q 3C 向けが増えることによる収益性への影響は？

A ・限界利益は落ちるが、ボリューム増で効率性は改善するため、悪化要因にならない。

Q 3Q についての全体的な印象はどうか？

A ・2Q で業績予想を上方修正した時に想定した受注環境は継続している。
・売上は若干の入りくりがあるが、収益はほぼ計画通りとなった。

Q 来年度 1Q について、現時点での見通しはどうか？

A ・足元では 10 月をボトムに回復傾向にある。
・4Q は中国の春節があるが、スマートフォン、自動車、工作機械、一般自動化投資などが春節後に立ち上がる見込みで、来年度 1Q は前年同期比でプラスの見通しだ。

Q システムエンジニアリングセグメントの低迷の要因は？

A ・一番の要因は太陽光パワーコンディショナ事業の不振だ。

- ・アメリカにおける税制見直しの反動により、今年に入って市場が冷え込み、その状況が3Qも継続した。
- ・2Qに3億円の費用を計上して本事業のリストラを行い、市場環境の変化、新製品開発の結果を踏まえて、将来の事業計画を立て直した。
- ・3Qでは、本事業に関係する米国ソレクトリア社を買収した際の技術資産価値を再評価し、特別損失として25億円程度の減損処理を行った。それを除いても稼働率が悪化しているため、セグメントの収益性を押し下げている状況だ。
- ・来年度には市場回復が見込めるため、新製品を投入し、採算改善、競争力確保を図り、リストラによる経費削減効果や技術資産の償却負担がなくなることで、黒字化が見込める環境が整う予定だ。

Q 技術資産の償却費がなくなるのは、年間でどのくらいの効果があるか？

A ・10年程度残っていたが、年間2.5億円くらいの償却費減になる。

Q 自動車向けでは、EVなどの新しい市場の動きはどうか？

A ・中国を中心に、具体的な案件があり、活発化してきている。

Q ACサーボ事業の3Q業績の市場背景は？

A ・スマートフォン関連市場は波打つ傾向があり、今年度1Q～2QはiPhone新モデルへの投資が大きかったが、10月以降は落ち着いた。その後は、中国メーカーによるコンスタントな投資が行われている。現在は、スマートフォン関連市場だけでなく、他の一般自動化投資の需要も堅調だ。

Q 中国のスマートフォン出荷が減少傾向にあるようだが、事業への影響は？

- A ・スマートフォンの出荷量は伸びているが、伸び率は鈍化している。しかし、当社の事業は設備投資に関わるので、消費の動向よりも、機種ごとの切り替えやスペックの変更など、新しい技術を搭載した新製品がいかに出てくるかが当社のビジネスと連動している。
- ・今年度は、新型iPhoneに適用された技術が広く他のメーカーに採用されれば、さらなる投資が期待できる。来年度前半は、この需要を見込んでおり、後半にかけては5G対応に向けた新機種の投資が期待できる。

Q アメリカの減税政策による設備投資への追い風は期待できるか？足元での引き合い状況に変化はあるか？

A ・減税による投資拡大が直接当社に影響を与えるのはこれからだ。

Q 中国ロボット事業では3C市場向けが伸びているが、構成比のイメージは？

A ・中国ではロボットのアプリケーションとしては自動車以外が半分を超えている。自動車以外のうち約2割が3C向けのイメージだ。

Q ソレクトリア社の減損処理に関連し、繰延税金資産を増加する動きがあるのではないか？そのことにより一時的に税金が膨らむことがあるか？

A ・ソレクトリア社の減損処理による繰延税金資産が3Qに増加し、これを含め米国全体の評価替え・取り崩しが4Qに発生する予定である。額は5億円強を見込んでいる。
・同様の税金債務がグローバル全体で他にもあるが、他のプラス要因も考慮すると4Qでの負担にはならない。

Q 受注は来年度1Qに向けて増えていくトレンドにあるか？

A ・下がる要素は今のところ見当たらず、増加すると見ている。しかし、今年度4Qについては、春節や決算期変更影響を考慮する必要がある。

以上